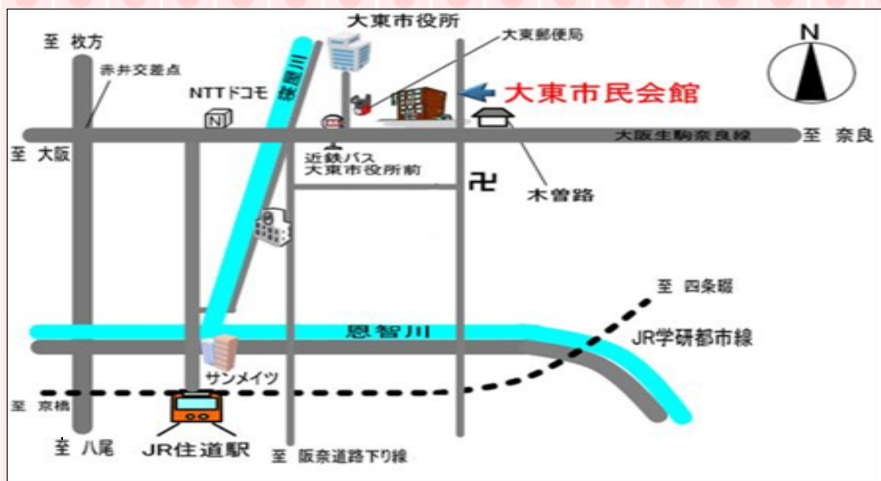


プログラム

- 10:30 調査団学習・意思統一集会
 ①NHKクローズアップ現代DVD鑑賞 ②大東市現地の説明
 ③介護保険改定との関係での大東方式の問題点 ④調査団活動の説明
- 12:00 昼食・移動
- 13:00～現地調査 基本は 午後1:00～3:00
 ①介護事業所訪問・聞き取り調査 ②NPO、集いの場（元気でまっせ体操）訪問・見学
 ③大東市出前講座～介護保険、介護予防と元気でまっせ体操
 ④現地相談会
- 15:00 大東市役所前 集会・アピール行動
- 16:00 総括集会・大東市との話し合い要請中
- 17:00 終了・解散



大東市介護保険総合事業現地調査参加申し込み

お名前 _____ 所属団体 _____

携帯番号 _____ E-mail _____

職種 医療・介護関係 社保協関係 市民

参加形式 終日参加 午前のみ 午後のみ

希望コース 事業所訪問 介護保険出前講座 元気でまっせ体操出前講座
つどいの場(元気でまっせ体操など)見学 特に希望なし

弁当 要(参加費1000円) 不要(参加費300円)

大阪社保協 fax06-6357-0846

2017年

11月17日(金)

10時半スタート

大東市民会館

あなたも
ご参加ください

大東市介護保険総合事業 現地調査

たたくいはローカルからオール大阪、オールジャパンへ!!



大阪社会保障推進協議会

介護保険第6期の現在、要支援高齢者は全て「軽度者」とされ、市町村事業である総合事業対象者となり、介護保険サービスからはずされることとなりました。大阪では、市町村によってその市町村事業は様々です。

大阪府大東市(人口約12.2万人、高齢化率約26%)では、2016年4月から総合事業が始まりましたが、いま介護保険からの「自立」「卒業」という名のもとで、大変なことが起きています。何が起きているのかは具体的な事例をご覧ください。

こうした「自立支援型ケアマネジメント」、「保険者機能強化」、「住民主体サービスの活用」など、総合事業を通じて、改定介護保険法の「自治体モデル」となりつつある大東市の実態と問題点を大阪全体で把握・共有するとともに、是正・改善を求める現地の運動を激励するために「現地調査」を実施します。ぜひ、あなたもご参加ください。

主催:大阪社会保障推進協議会・大東社保協 共催:中央社会保障協議会
 連絡先 TEL06-6354-8662 fax06-6357-0846
 メール osakasha@poppy.ocn.ne.jp

卒業の強制で
閉じこもり・孤立する高齢者

必要な介護を 必要な方へ



★要介護認定申請を受け付けてもらえない!

大東市「相談窓口対応マニュアル」では要介護認定は「一人では歩けない（杖をついたり、歩行器を使用しても歩けない場合）」とするなど、認定申請の抑制が行われています。実際に「窓口まで歩いてきた人が「申請できません」と断られた」「認知症の人にも「トイレまで歩いて行けるのなら申請は必要ない」とさせてもらえなかった」という事例があり、2016年4月から2017年2月まで11か月間で、要支援・要介護認定者数は10.5%減少し、とくに要支援1は▲32.3%、要支援2は▲26.0%と激減しています。

孤立化・重症化した「被害者」も!!

糖尿病による末梢神経障害で歩行困難になり、入院治療し「要支援1」で退院されたAさんは、主治医から通所リハビリの利用でリハビリと入浴を指示されました。ところが大東市はこれを認めず、自分で「大東元気でまっせ体操」を自宅で行うよう指導し入浴は自宅の風呂場の住宅改修ですまされたのです。しかし、Aさんは体操どころが入浴も4ヶ月以上できず糖尿病も悪化し足指が壊死する状態になり、さらに他の病気も併発し入院となり、現在は「要介護5」まで悪化しました。

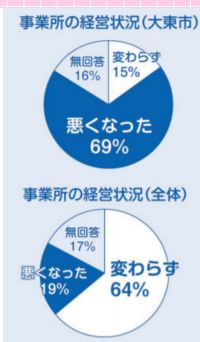
歩いて窓口に行くと申請させ
てもらえない

介護認定率の 低下



「卒業加算」「移行加算」地域包括支援センターへのアメ

地域包括支援センターが「がんばる仕組み」として、「卒業加算」（サービスから卒業1年以上サービス利用なし、地域の見守りと活動参加が条件）、「移行加算」（訪問・通所サービス現行相当から緩和型サービスに移行した場合）を設け、100人以上卒業・移行すると200%加算率としました。予防プランを担当する地域包括支援センターを加算というアメでつって卒業・移行へ駆り立てようとしています。



卒業・移行が少ないと「指定更新しない」一事業者へのムチ

大東市は、総合事業移行時の利用者の30%以上を卒業もしくは緩和型サービスへ移行していないと「指定更新しない」としています。

サービス事業所は指定更新されないと2018年度からは要支援の利用者は一人も受け入れられなくなるので、有無を言わずこれに従わされることとなります。

69%の事業所が
経営悪化

介護難民と
不安が広がる